

参考図表

図表資料

目 次

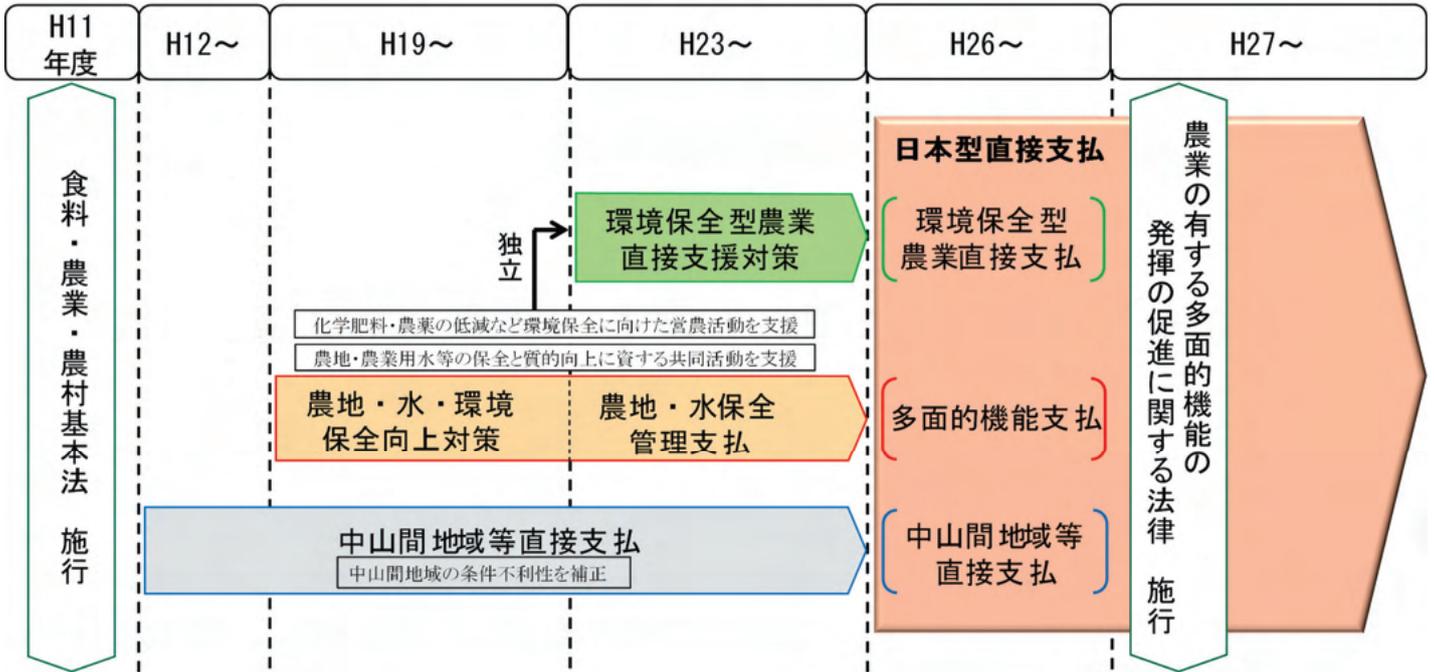
I	多面的機能支払交付金創設の背景と施策の評価の考え	
	図表 I-1	1
	図表 I-2	1
II	農村地域をめぐる情勢	
	図表 II-1	2
	図表 II-2	5
	図表 II-3	6
III	食料・農業・農村基本法の見直し	
	図表 III-1	7
	図表 III-2	8
	図表 III-3	9
IV	多面的機能支払交付金の交付状況の点検	
	＜交付金の実施状況＞	
	図表 IV-1	11
	図表 IV-2	13
	図表 IV-3	16
	図表 IV-4	17
	図表 IV-5	18
	＜取組の分析・検証＞	
	図表 IV-6	20
	図表 IV-7	28
	図表 IV-8	29
	図表 IV-9	31
V	多面的機能支払交付金の効果の評価	
	【資源と環境】	
	図表 V-1	34
	【社会】	
	図表 V-2	41
	【経済】	
	図表 V-3	44
VI	これまでの課題と今後の展開方向	
	図表 VI-1	45

令和6年 月

農林水産省

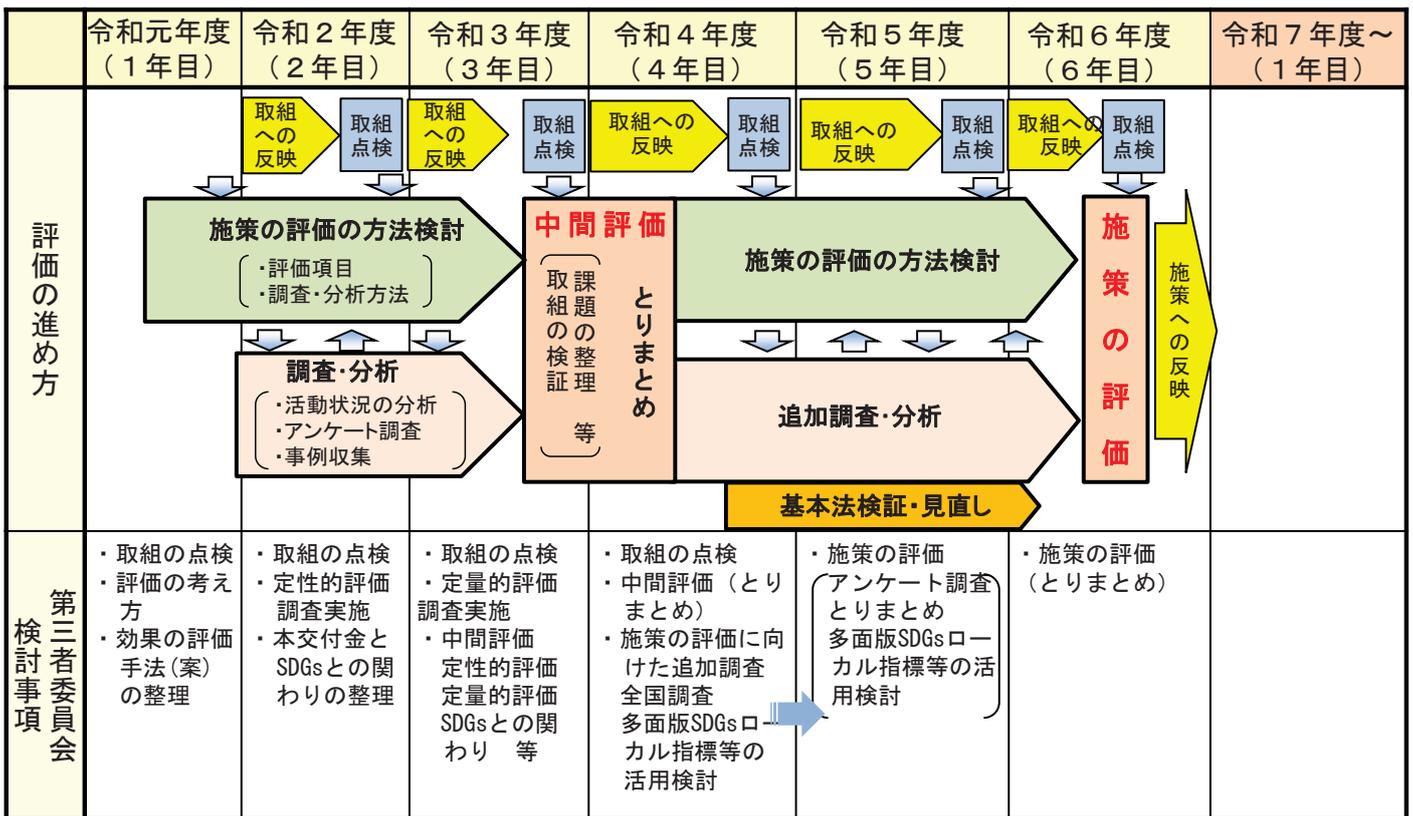
I 多面的機能支払交付金創設の背景と施策の評価の考え方

<図表 I - 1>



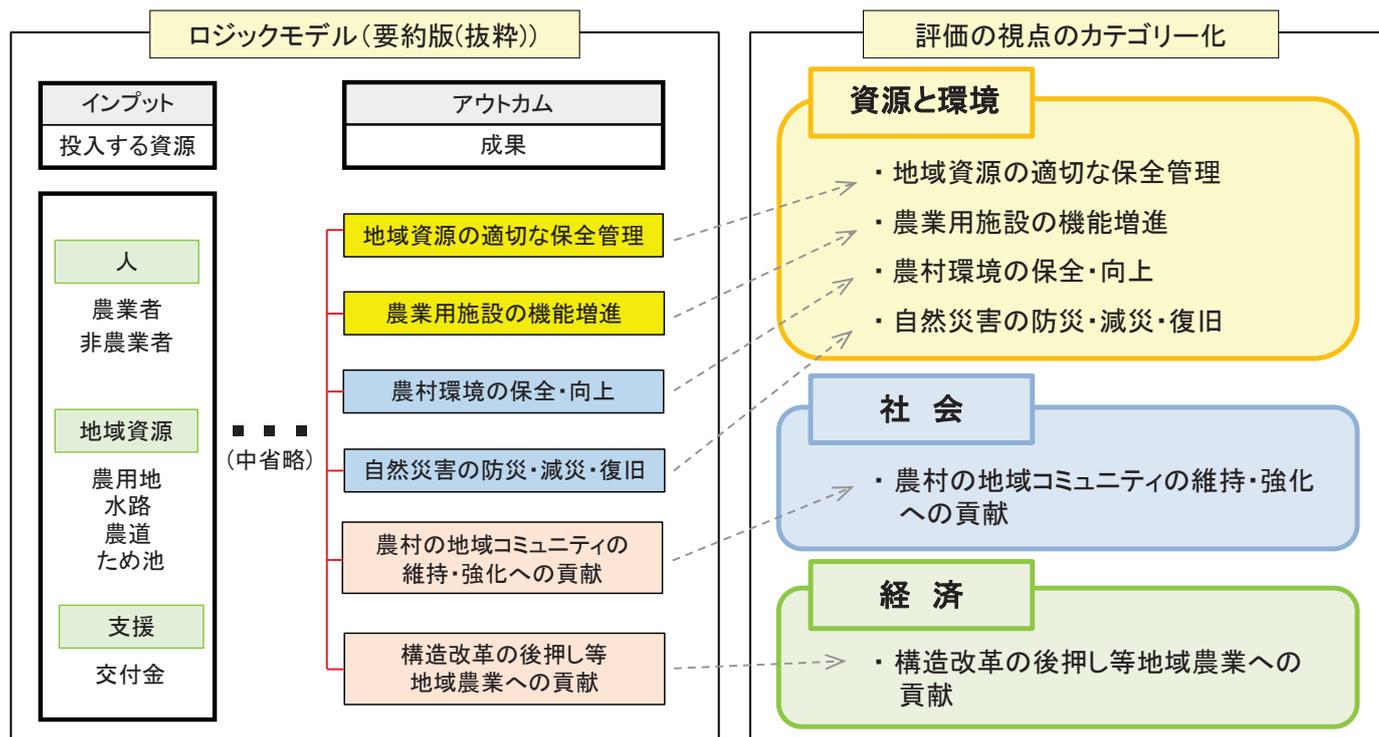
I 多面的機能支払交付金創設の背景と施策の評価の考え方

<図表 I - 2①>



I 多面的機能支払交付金創設の背景と施策の評価の考え方

<図表 I - 2②>



II 農村地域をめぐる情勢

<図表 II - 1①>

■ 農業経営体数の推移(全国)[令和4年～令和5年] (単位:千経営体)

	農業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②	法人経営体
	令和4年	975.1	935.0	40.1
令和5年	929.4	888.7	40.7	33.0

資料:農林水産省(令和5年農業構造動態調査結果(令和5年2月1日現在)より作成)

■ 農業集落数の推移(全国)[2010年～2020年]

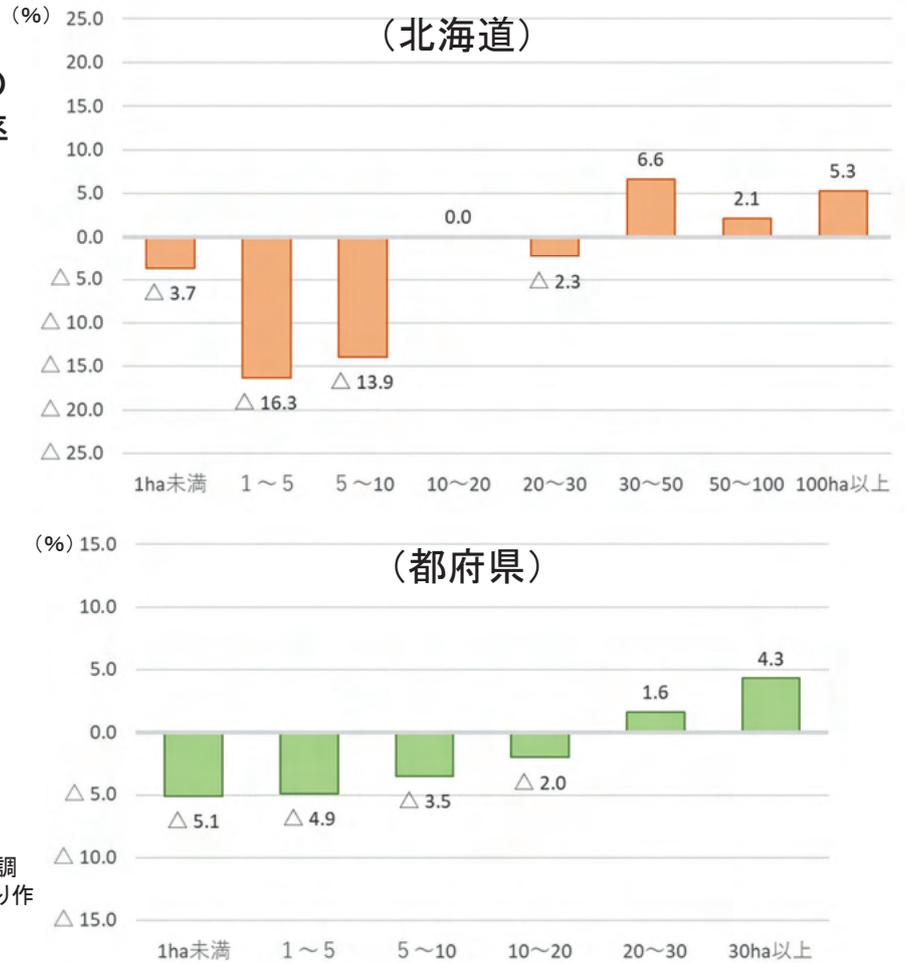
	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
農業集落数 単位:集落	139,176	138,256	138,243

資料:2010,2015,2020農林業センサス調査結果より作成

II 農村地域をめぐる情勢

<図表 II-1②>

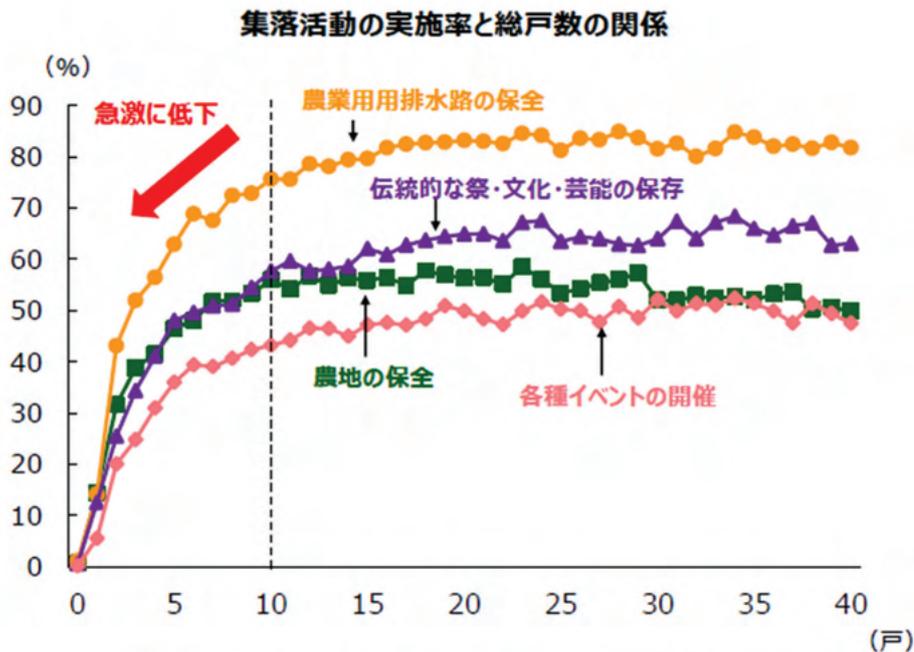
■ 経営耕地面積規模別の農業経営体数の増減率 [令和4年～令和5年]



資料：農林水産省(令和5年農業構造動態調査結果(令和5年2月1日現在)第1報より作成)

II 農村地域をめぐる情勢

<図表 II-1③>

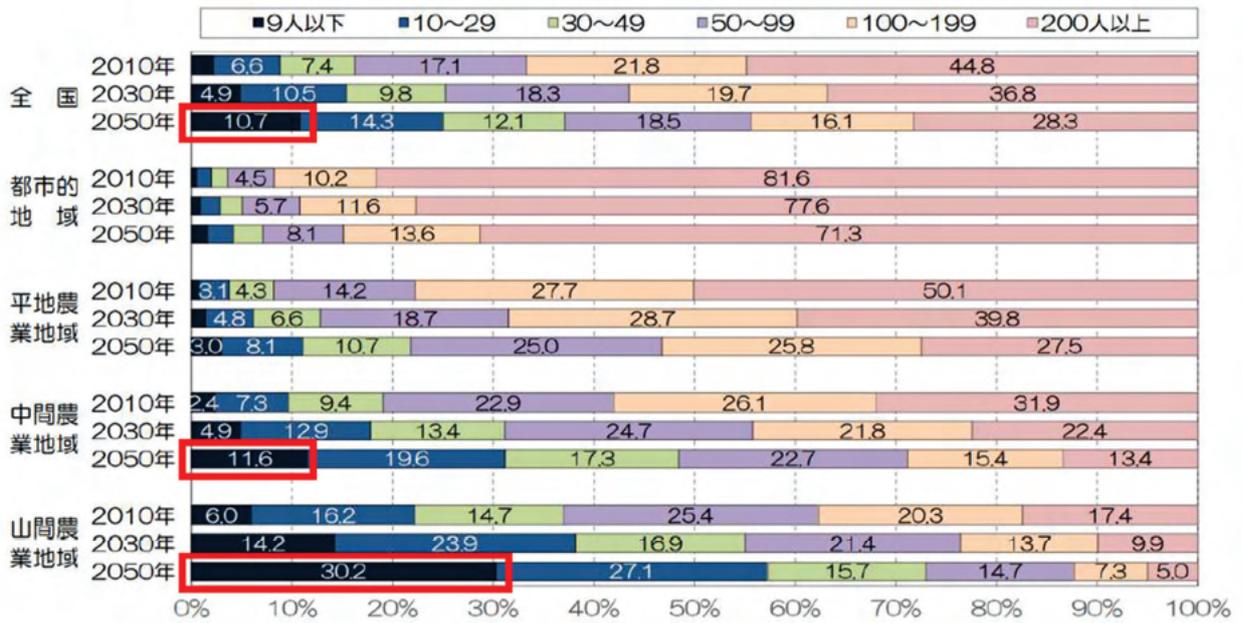


資料：農林水産政策研究所「日本農業・農村構造の展開過程-2015年農林業センサスの総合分析-」(2018年12月)

II 農村地域をめぐる情勢

<図表 II-1④>

人口規模別集落数の構成割合（推計結果）

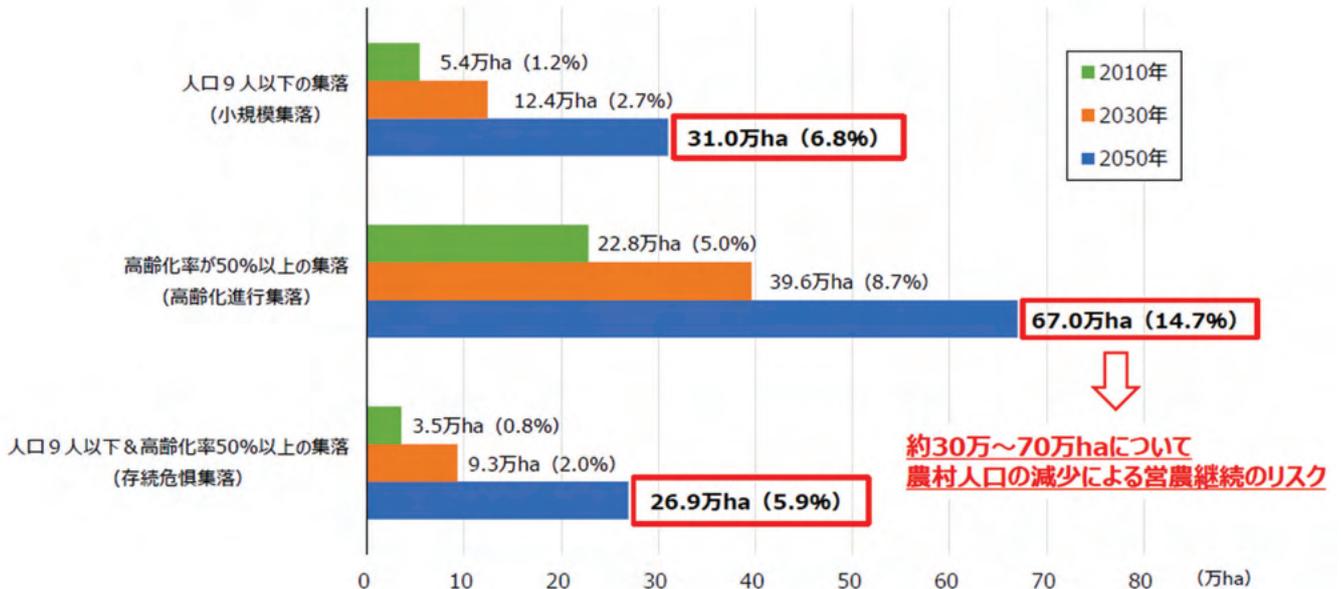


資料：農林水産政策研究所：橋詰登「人口減少下における集落の小規模化・高齢化と集落機能」（2014）
 注1：2030年及び2050年の割合は、集落ごとに実施したコーホート分析によって推計した年齢別の集落人口に基づく
 注2：「9人以下」には、集落人口が0の集落を含む
 注3：農業集落とは、市区町村の区域の一部において、農業上形成されている地域社会のこと。農業集落は、もともと自然発生的な地域社会であって、家と家とが地縁的、血縁的に結びつき、各種の集団や社会関係を形成してきた社会生活の基礎的な単位。（農林水産省「農林業センサス」より）

II 農村地域をめぐる情勢

<図表 II-1⑤>

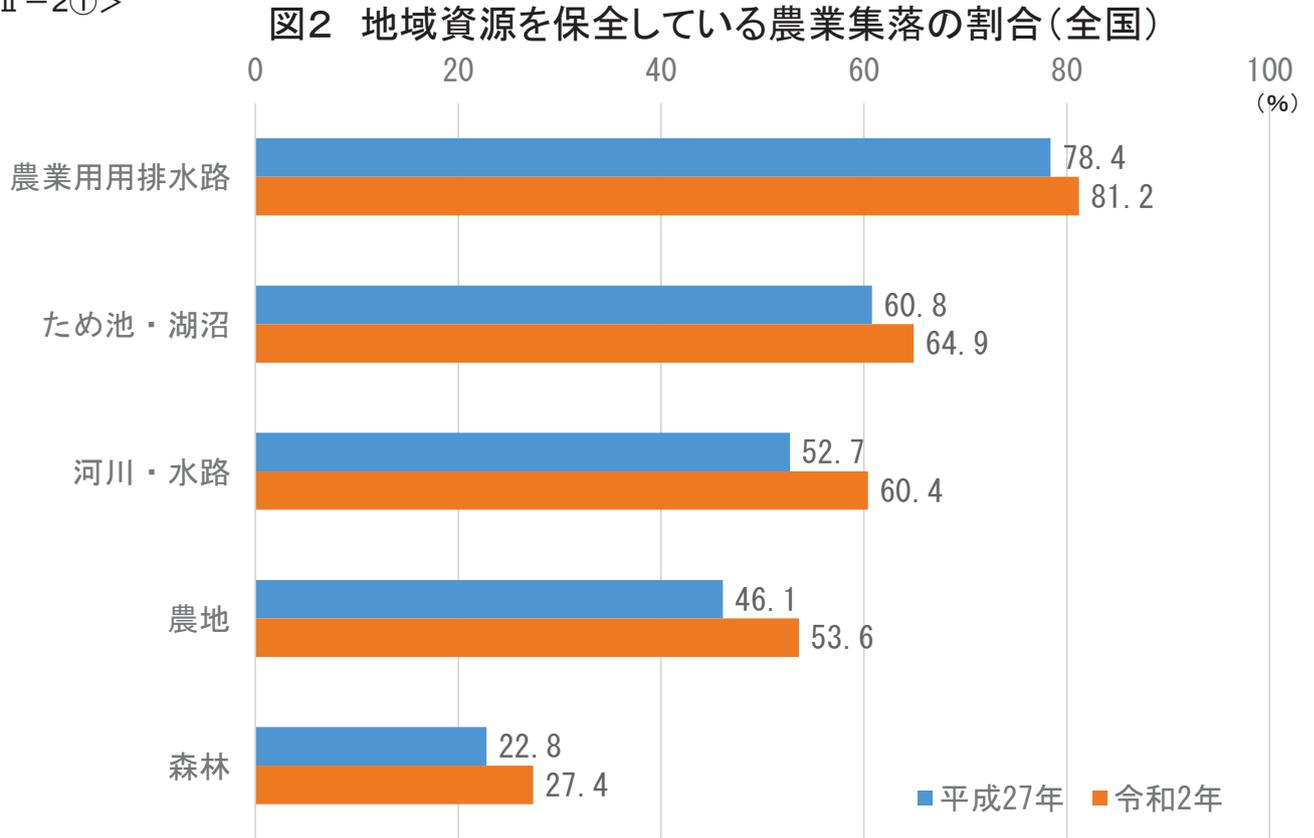
小規模集落、高齢化集落の農地面積



資料：農林水産政策研究所：橋詰登「人口減少下における集落の小規模化・高齢化と集落機能」（2014）
 注1：2030年および50年の農地面積は、集落ごとのコーホート分析によって当該区分に該当すると予測された集落が有する2010年時点での耕地面積（農地）である
 注2：（ ）内の数値は、2010年時点での全国の耕地面積に対する当該面積の割合を示す

II 農村地域をめぐる情勢

<図表Ⅱ-2①>

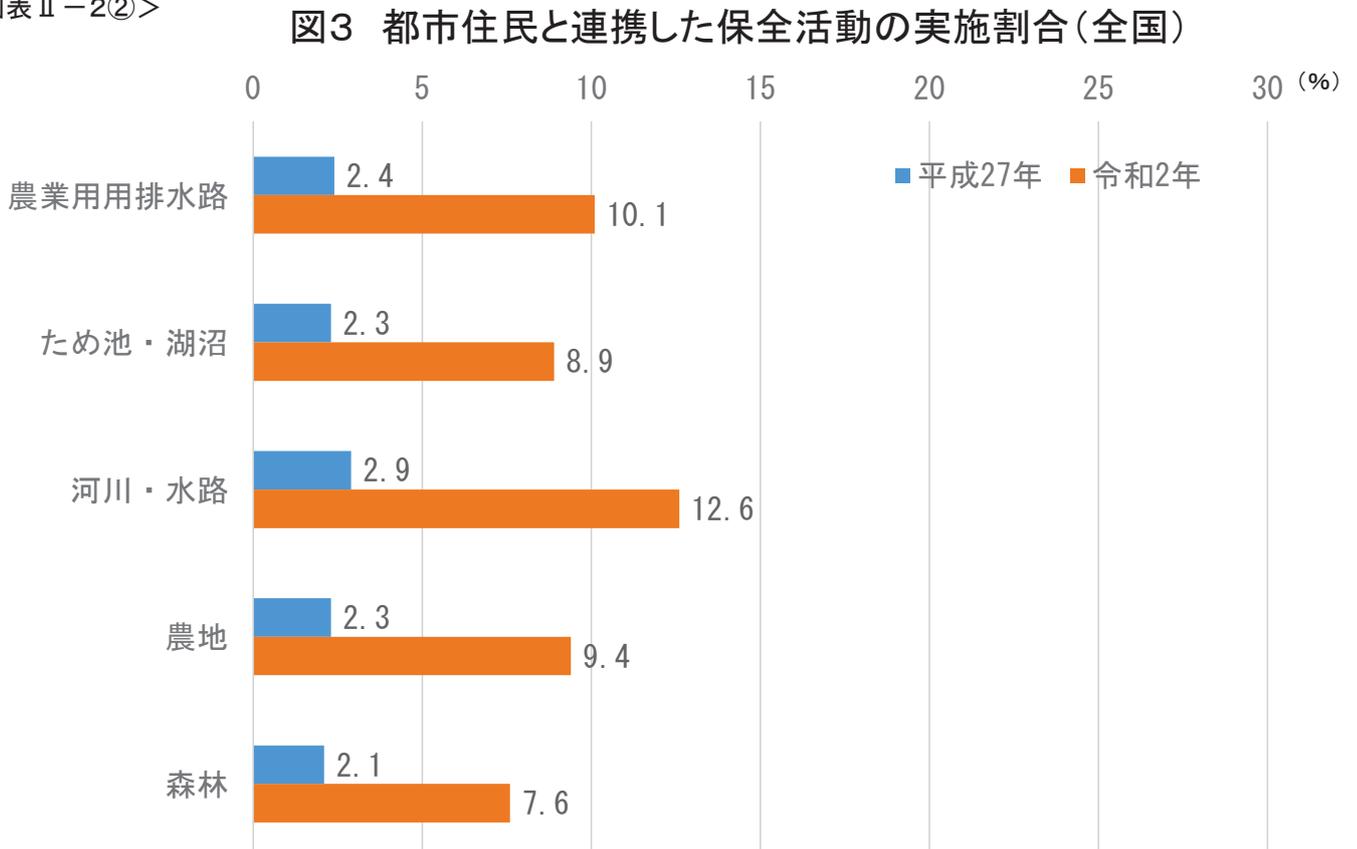


注: 数値は、それぞれの地域資源がある農業集落に占める割合である。

資料: 2020農林業センサス調査結果の概要より作成

II 農村地域をめぐる情勢

<図表Ⅱ-2②>

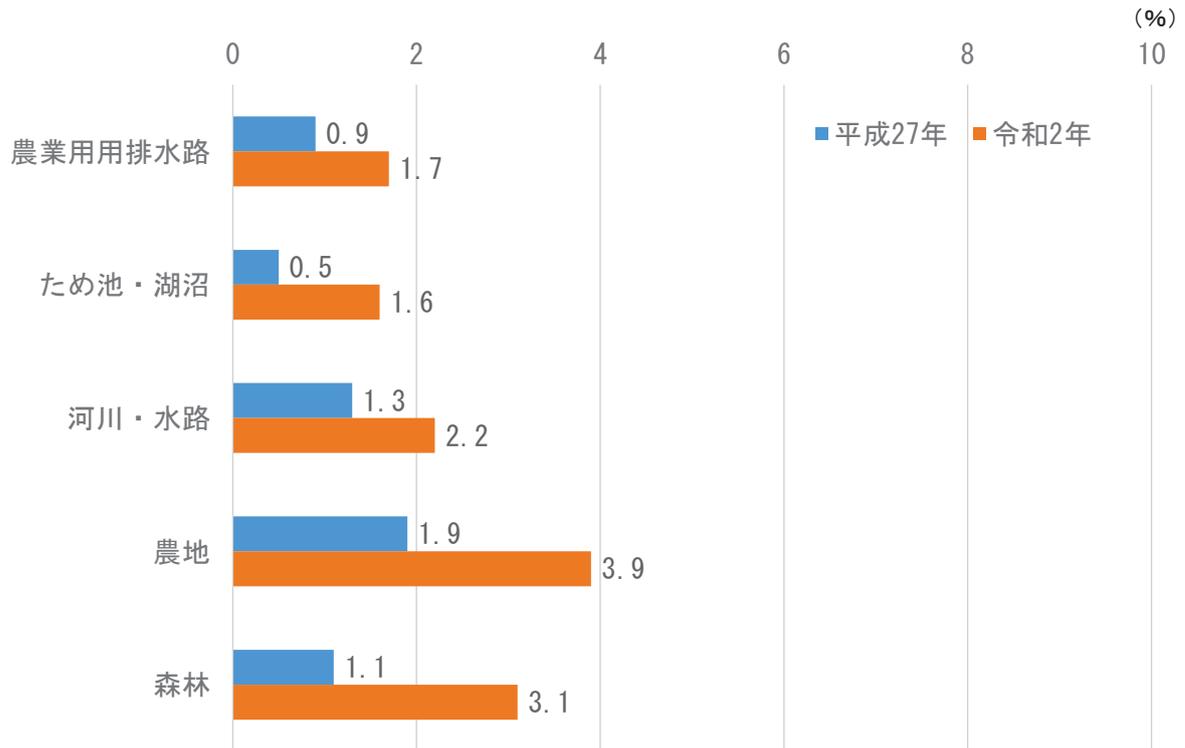


注: 数値は、それぞれの地域資源の保全を行っている農業集落に占める割合である。

資料: 2020農林業センサス調査結果の概要より作成

II 農村地域をめぐる情勢

<図表Ⅱ-2③> 図4 NPO・学校・企業と連携した保全活動の実施割合



注: 数値は、それぞれの地域資源の保全を行っている農業集落に占める割合である。

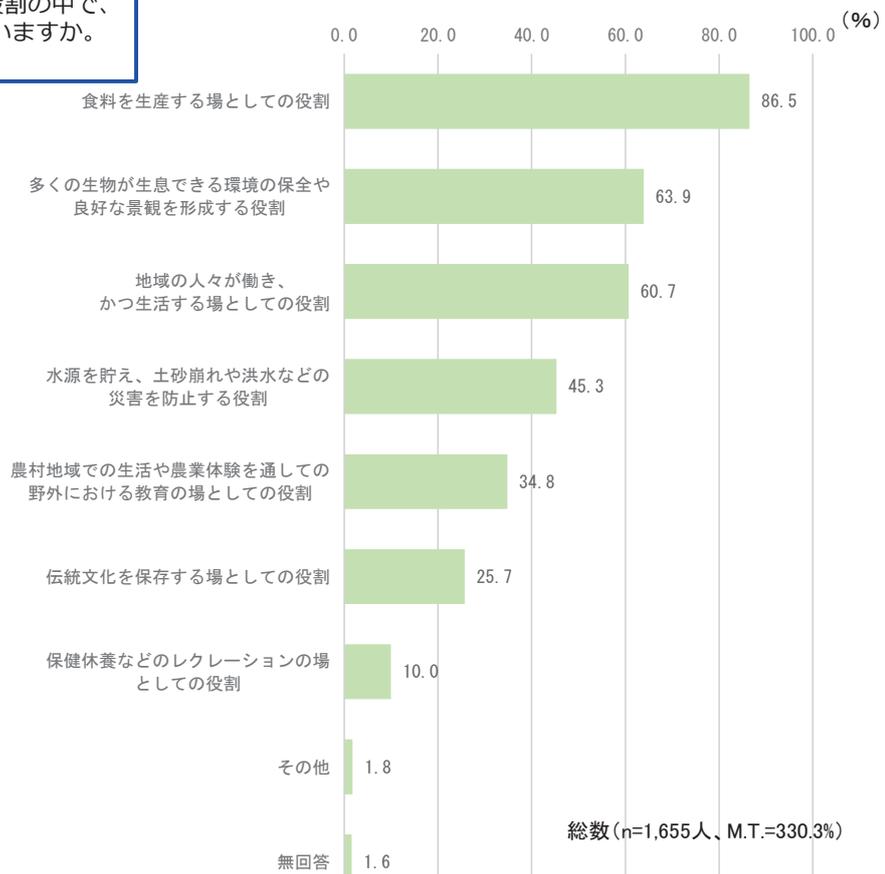
資料: 2020農林業センサス調査結果の概要より作成

II 農村地域をめぐる情勢

<図表Ⅱ-3①>

問1. あなたは、農村地域の持つ役割の中で、どのようなものが特に重要だと思いますか。
(○はいくつでも)

農村地域の持つ役割に対する意識 (複数回答)

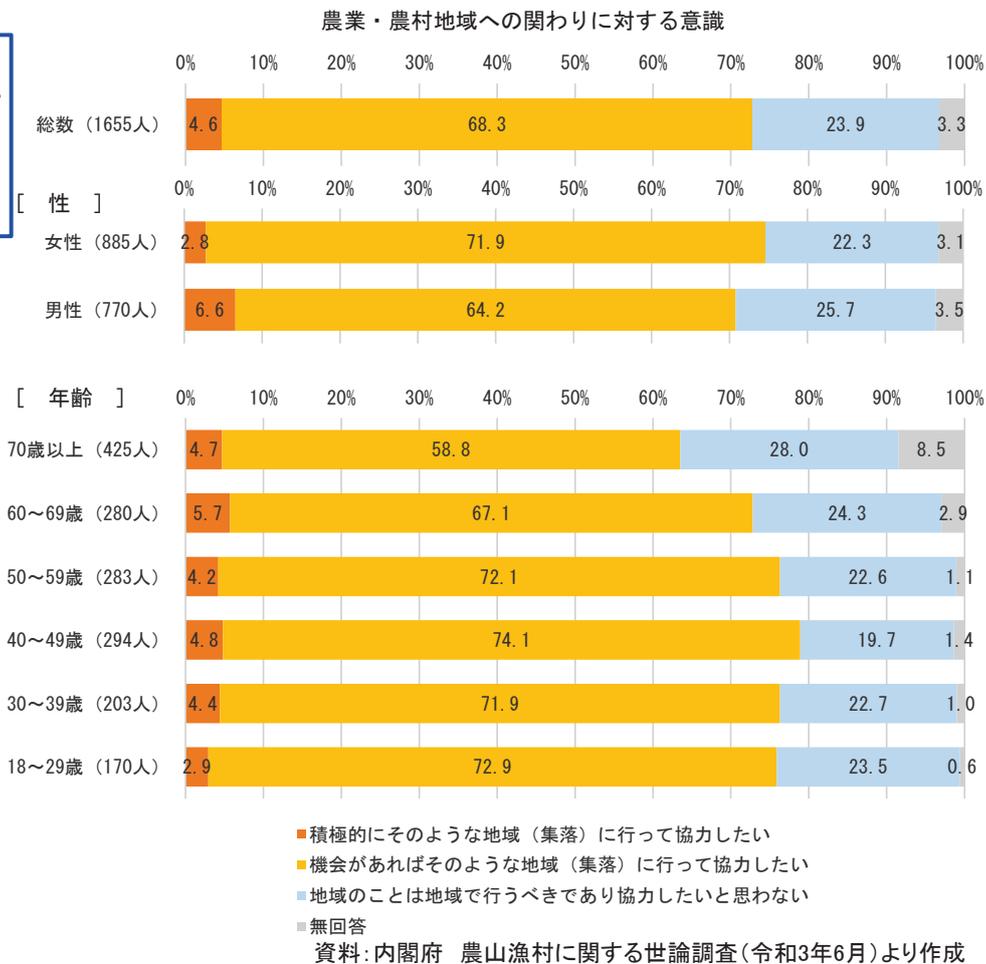


資料: 内閣府 農山漁村に関する世論調査(令和3年6月)より作成

Ⅱ 農村地域をめぐる情勢

<図表Ⅱ-3②>

問3. 近年、我が国では農業の停滞、農村の過疎化・高齢化が進んでいます。農業の停滞や過疎化・高齢化などにより活力が低下した農村地域に対して、あなたは、どのように関わりたいと思いますか。(○は1つ)



Ⅲ 食料・農業・農村基本法の見直し

<図表Ⅲ-1>

令和4年9月29日	農林水産大臣から食料・農業・農村政策審議会に対して、食料・農業・農村基本法の見直しに関し諮問
令和5年5月29日	食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会 中間とりまとめ
令和5年6月2日	食料・農業・農村政策の新たな展開方向 (食料安定供給・農林水産業基盤強化本部 決定)
令和5年9月29日	食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会 答申
令和5年12月27日	食料・農業・農村基本法の改正の方向性について (食料安定供給・農林水産業基盤強化本部 決定) 「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」に基づく具体的な施策の内容 (食料安定供給・農林水産業基盤強化本部 決定)
令和6年2月27日	改正食料・農業・農村基本法案 閣議決定
令和6年5月29日	改正食料・農業・農村基本法 成立
令和6年6月5日	改正食料・農業・農村基本法 公布・施行